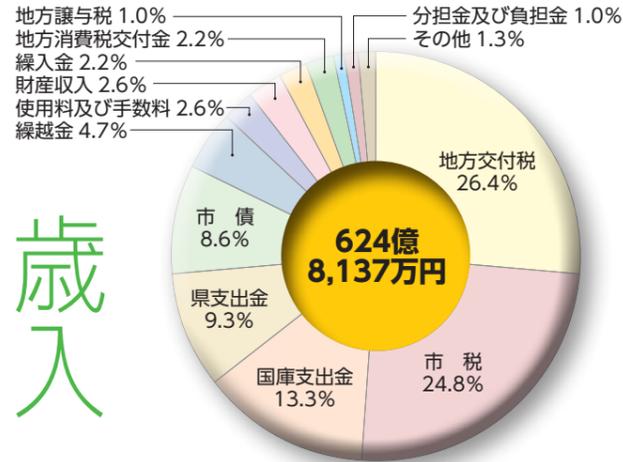


普通会計の決算状況

この普通会計の決算は、国が毎年実施する平成26年度地方財政状況調査（決算統計）により作成したものです。

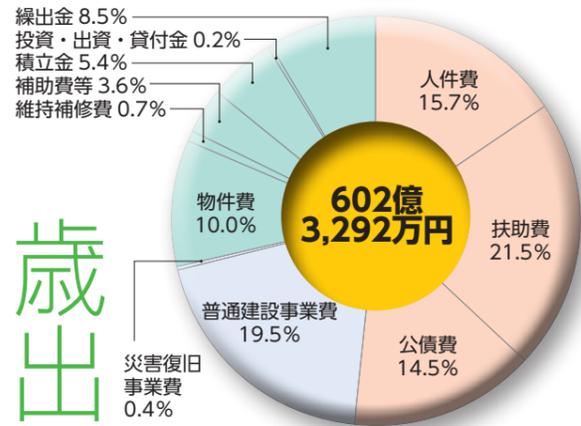
◎歳入

	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額
地方交付税	164億9,309万円	166億4,374万円	▲1億5,065万円
市 税	154億7,625万円	153億6,554万円	1億1,071万円
国庫支出金	83億1,346万円	85億1,567万円	▲2億 221万円
県 支 出 金	57億8,504万円	43億 463万円	14億8,041万円
市 債	53億7,890万円	64億2,810万円	▲10億4,920万円
繰 越 金	29億1,820万円	27億7,337万円	1億4,483万円
使用料及び手数料	16億4,663万円	16億7,062万円	▲2,399万円
財 産 収 入	16億1,041万円	2億7,351万円	13億3,690万円
繰 入 金	14億 660万円	5億4,082万円	8億6,578万円
地方消費税交付金	13億7,125万円	11億3,501万円	2億3,624万円
地方譲与税	6億5,267万円	6億7,782万円	▲2,515万円
分担金及び負担金	6億2,529万円	5億8,991万円	3,538万円
そ の 他	8億 358万円	7億9,412万円	946万円
計	624億8,137万円	597億1,286万円	27億6,851万円



◎歳出（性質別）

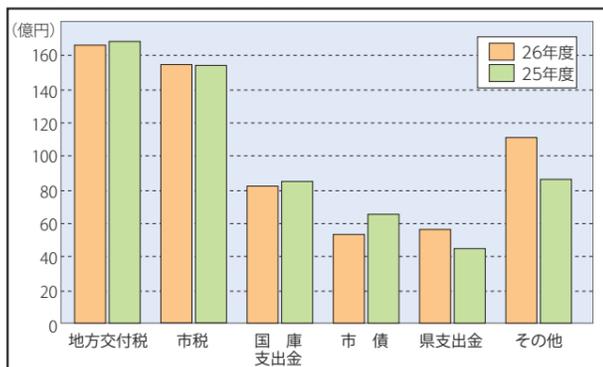
	平成26年度決算額	平成25年度決算額	対前年度増減額
義務的経費	311億2,234万円	294億1,693万円	17億 541万円
人件費	94億3,504万円	90億7,481万円	3億6,023万円
扶助費	129億4,590万円	117億2,532万円	12億2,058万円
公債費	87億4,140万円	86億1,680万円	1億2,460万円
投資的経費	120億 562万円	112億1,400万円	7億9,162万円
普通建設事業費	117億9,148万円	110億4,746万円	7億4,402万円
災害復旧事業費	2億1,414万円	1億6,654万円	4,760万円
その他の経費	171億 496万円	161億7,354万円	9億3,142万円
物件費	60億3,673万円	60億8,501万円	▲4,828万円
維持補修費	4億 116万円	3億9,277万円	839万円
補助費等	21億7,963万円	22億8,912万円	▲1億 949万円
積立金	32億5,379万円	19億5,176万円	13億 203万円
投資・出資・貸付金	1億3,075万円	1億4,227万円	▲1,152万円
繰 出 金	51億 290万円	53億1,261万円	▲2億 971万円
計	602億3,292万円	568億 447万円	34億2,845万円



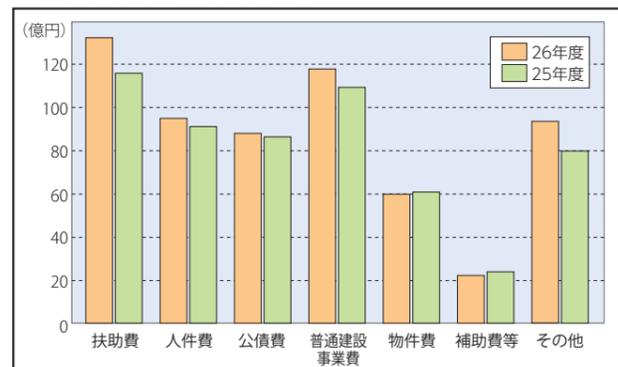
- 【用語説明】**
- 人件費……… 職員の給料、手当、社会保険料、議員や各種委員の報酬などに使われた費用。
 - 扶助費……… 生活保護費や児童手当、障がい者などへの支援に使われた費用。
 - 普通建設事業費……… 道路や橋りょう、学校、庁舎などの建設事業に使われた費用。
 - 災害復旧事業費……… 災害によって被害を受けた道路や公共施設などを復旧するために使われた費用。

- 物件費……… 備品購入費や委託料、臨時職員の賃金、消耗品の購入などに使われた費用。
- 維持補修費……… 道路や公共施設などの軽微な補修に使われた費用。
- 補助費等……… 各種団体への補助金や協議会などの負担金に使われた費用。
- 積立金……… 基金(市の貯金)へ積み立てた費用。
- 投資・出資・貸付金……… 奨学金の貸付などに使われた費用。
- 繰入金……… 特別会計へ繰り出した費用。

◎主な歳入の前年度比較



◎主な歳出の前年度比較



◎特別会計決算

特別会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	150億4,279万円	153億1,488万円	▲2億7,209万円
後期高齢者医療特別会計	12億4,581万円	12億4,330万円	251万円
介護保険特別会計	103億 217万円	99億8,727万円	3億1,490万円
交通災害共済事業特別会計	3,087万円	1,624万円	1,463万円
下水道事業特別会計	15億3,253万円	14億9,025万円	4,228万円
温泉供給特別会計	7,654万円	7,113万円	541万円
計	282億3,071万円	281億2,307万円	1億 764万円

※国民健康保険特別会計の歳入が歳出に対して不足する額は、繰上充用（翌年度の歳入を繰り上げること）により措置しています。

◎企業会計決算

企業会計名	収益的収入および支出		資本的収入および支出	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	23億8,535万円	19億1,583万円	582万円	9億1,020万円
工業用水道事業	1,731万円	1,494万円	217万円	540万円
病院事業	46億7,818万円	43億5,425万円	0円	3億5,884万円
計	70億8,084万円	62億8,502万円	799万円	12億7,444万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金、利益剰余金などで補っています。

◎一般会計および特別会計の市債借入状況

借入先	平成26年度末借入金残高
財政融資	356億9,927万円
旧郵政公社資金	56億1,011万円
地方公共団体金融機構資金	123億1,519万円
市中銀行	86億5,686万円
その他	93億5,198万円
計	716億3,341万円

(企業会計を除く)

◎一般会計および特別会計の財産状況

区分	平成26年度末現在高	
土地(うち市有林)	3,636㎡ (1,986㎡)	
建物	901,237㎡	
計	229億5,955万円	
基金	財政調整基金	88億9,616万円
	減債基金	12億8,759万円
	特定建設事業基金	29億2,088万円
	その他の基金	98億5,492万円
有価証券	2億3,152万円	

(企業会計を除く)

◎主な指数など（決算統計・健全化法）

指数など	平成26年度	平成25年度
① 財政力指数	0.54	0.54
② 経常収支比率	87.2%	85.0%
③ 実質赤字比率	-%	-%
④ 連結実質赤字比率	-%	-%
⑤ 実質公債費比率（3か年平均）	9.6%	10.3%
⑥ 将来負担比率	11.1%	39.3%
⑦ 資金不足比率	-%	-%

【用語説明】

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指数で、歳出の経常的経費に充当された一般財源などの歳入の経常一般財源などに占める割合です。比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

③ 実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準額の標準財政規模に対する比率です。黒字の場合、「- %」で示されます。

④ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。黒字の場合、「- %」で示されます。

⑤ 実質公債費比率

地方公共団体の収入に対する借入金返済額の比率を示すものです。普通会計の公債費に下水道事業特別会計や水道事業会計などへの繰入金（公債費相当額）を加算し、財政負担の度合いを判断するもので、18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要とされ、25%を超えると一部の地方債の発行について制限されます。

⑥ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

⑦ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。資金不足額がない場合、「- %」で示されます。（霧島市の公営企業会計：水道事業、工業用水道事業、病院事業、下水道事業、温泉供給）